

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) IR本部部長 (氏名) 福蘭 雅士
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-3507-6350

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	85	—	△49	—	△47	—	△44	—
20年3月期第1四半期	79	△57.3	△70	—	△72	—	△65	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△0.73	—	—	—
20年3月期第1四半期	△1.07	—	—	—

※当四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき四半期連結財務諸表を作成しているため、当四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式数は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	614	441	47.3	4.75				
20年3月期	512	482	65.8	5.51				

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 290百万円 20年3月期 337百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	332	102.5	△52	—	△52	—	△52	—	△0.85
通期	1,544	373.3	△121	—	△121	—	△121	—	△1.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 61,198,906株 20年3月期 61,198,906株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 906株 20年3月期 906株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 61,198,000株 20年3月期第1四半期 61,198,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化や輸出及び生産の弱含みが見られるなど、景気回復は足踏み状態が続きました。また、教育事業や衛星放送事業などの当社グループを取り巻く事業環境につきましても、企業の設備投資に慎重な姿勢が見られるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような環境の下、当社グループの業績は、教育事業が伸び悩む中、商事事業につきましては、化粧品等の理美容品関連商材を取り扱う株式会社ウエルネスの全株式を取得し連結子会社としたことで今後の事業拡大を目指しております。同社が連結子会社となったことによる業績への影響につきましては、第2四半期連結会計期間以降の同事業への収益寄与を見込んでおります。また、衛星放送事業につきましては、番組視聴者の新規獲得に向けた活動を行ない、引き続き堅調な業績推移を維持して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は85百万円（前年同期は79百万円）、営業損失は49百万円（前年同期は70百万円の営業損失）、経常損失は47百万円（前年同期は72百万円の経常損失）、四半期純損失は44百万円（前年同期は65百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

(1) 教育事業

教育事業につきましては、私立校の広報責任者や実務担当者向けのセミナー開催を行ない、生徒募集のための販促物の制作等の販売企画、教材販売のルート開拓や制作準備に関する活動を行ないました。その結果、教育事業の売上高は9百万円となりました。

(2) 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、引き続きスカイパーフェクTV!との共同による「無料モニターキャンペーン」を実施し番組視聴者獲得を目指した活動を行ないました。その結果、衛星放送事業の売上高は72百万円となりました。

(3) 商事事業及びその他事業

商事事業及びその他事業につきましては、国内においては、理美容関連の消耗商材の継続的な販売を目指して営業活動を行ないました。新たに連結対象となる株式会社ウエルネスにつきましては、既存の理美容店舗に対する消耗品商材の法人営業の継続、新規取扱店舗の営業開拓を行なっております。また、海外においては、中国国内にある日系企業に対して営業活動を行ないましたが、大幅な売上獲得には至っておりません。その結果、商事事業及びその他事業の売上高は3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<財政状態の分析>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は614百万円（前期末比19.9%増）となりました。流動資産517百万円（同19.4%増）、固定資産97百万円（同23.2%増）、流動負債154百万円（同673.4%増）、固定負債18百万円（同88.0%増）、純資産合計441百万円（同8.5%減）となりました。

増加要因につきましては、当第1四半期連結会計期間末において、株式会社ウエルネスが連結子会社に含まれたことにより増加したものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間は、税金等調整前四半期純損失が45百万円であったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローが△41百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期貸付金の貸付増減額が55百万円増加したことなどにより△34百万円となりました。

以上の要因によりまして、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は195百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の景気後退懸念、原油・資源価格の高騰、株式市場・為替市場の変動など、先行きへの不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、企業のM&Aや寡占化が進む中、より厳しい経営環境が予想されま

す。当社グループでは、引き続き事業の再構築を推し進めると共に、M&Aや業務提携による業態の拡大を行なうことにより、収益力の回復に努めて参ります。

なお、当第1四半期の連結業績は概ね計画通りに推移しており、平成20年5月27日付で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法につきましては、前事業年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

たな卸資産の算出方法につきましては、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 企業会計基準委員会平成18年7月5日）を適用しております。評価基準につきましては、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,834	273,970
受取手形及び売掛金	65,890	1,005
たな卸資産	37,264	898
短期貸付金	205,000	150,000
その他	18,767	9,771
貸倒引当金	△5,414	△2,227
流動資産合計	517,343	433,418
固定資産		
有形固定資産	36,035	26,676
無形固定資産		
のれん	3,783	—
その他	4,884	642
無形固定資産合計	8,667	642
投資その他の資産		
差入保証金	50,921	50,251
その他	61,372	53,450
貸倒引当金	△59,746	△52,055
投資その他の資産合計	52,547	51,647
固定資産合計	97,250	78,966
資産合計	614,593	512,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,893	54
短期借入金	2,400	—
未払法人税等	4,402	4,534
賞与引当金	9,078	4,100
その他	23,728	11,289
流動負債合計	154,502	19,978
固定負債		
その他	18,687	9,942
固定負債合計	18,687	9,942
負債合計	173,189	29,921

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,021,339	△976,648
自己株式	△61	△61
株主資本合計	290,658	335,350
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△209	1,972
評価・換算差額等合計	△209	1,972
新株予約権	141,893	133,699
少数株主持分	9,060	11,441
純資産合計	441,403	482,463
負債純資産合計	614,593	512,384

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	85,144
売上原価	71,098
売上総利益	14,045
販売費及び一般管理費	63,874
営業損失(△)	△49,829
営業外収益	
受取利息	2,140
雑収入	11
営業外収益合計	2,151
経常損失(△)	△47,677
特別利益	
前期損益修正益	2,498
特別利益合計	2,498
特別損失	
貸倒引当金繰入額	44
特別損失合計	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,222
法人税、住民税及び事業税	915
法人税等合計	915
少数株主損失	1,446
四半期純損失(△)	△44,691

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△45,222
減価償却費	358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,280
受取利息及び受取配当金	△2,140
株式報酬費用	8,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	25
その他	△2,370
小計	△41,036
利息及び配当金の受取額	1,203
法人税等の支払額	△1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,071
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△55,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,135
現金及び現金同等物の期首残高	273,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第1四半期連結会計期間において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス41百万円となり、当第1四半期連結会計期間に49百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス（△10億21百万円）を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年度の事業計画を策定し、当社グループにおけるM&Aの成立を目指し、株式会社エスコムの子会社化の教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることにより、営業収益確保をして参ります。商事事業においては、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた海外現地法人への営業活動をする傍ら、国内において、理美容関連商材の販売による営業収益確保をして参ります。財務面におきましては、自己資本比率が47.3%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。また、当社グループでは、平成20年5月27日付で株式会社ウエルネスの全株式を取得し子会社化いたしました。今後も引続き、業務提携・資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：千円）

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,060	72,845	370	2,867	85,144	—	85,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,060	72,845	370	2,867	85,144	—	85,144
営業利益（又は営業損失△）	△13,561	236	△10,714	△1,551	△25,590	△24,239	△49,829

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は36,239千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

株式取得による会社等の買収について

平成20年7月31日開催の取締役会において、株式会社モール・オブ・ティーヴィーの株式の一部を取得し、同社を持分法適用関連会社とすること及び同社との間で業務提携を行なうことを決定いたしました。

・取得する持分法適用関連会社の概要

- 1 商号 株式会社モール・オブ・ティーヴィー
- 2 代表者 代表取締役 指方 健治
- 3 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目1番3号
- 4 設立年月日 平成8年6月7日
- 5 主な事業内容 CS衛星デジタル放送による委託放送事業
TVショッピング専門チャンネルの企画、運営及び通信販売事業
テレビ番組・ラジオ番組の企画、制作、販売
- 6 事業年度の末日 3月31日
- 7 従業員数 11名
- 8 主な事業所 東京都港区（本社：東京都港区西新橋一丁目1番3号）
- 9 資本金の額 874百万円
- 10 発行済株式数 39,947.1株
- 11 大株主構成及び所有割合

株式会社イー・プレイヤーズ	43.72%
株式会社ジャック	18.98%
株式会社エムティーシーアイ	3.01%
ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人	2.75%
株式会社エスコム	2.00%
三崎商事株式会社	2.00%

・株式の取得先

- 1 商号 株式会社イー・プレイヤーズ
- 2 代表者 代表取締役 伊藤 建
- 3 本店所在地 東京都港区赤坂六丁目15番11号
- 4 主な事業内容 テレビ番組・ラジオ番組の企画、制作、販売
新聞・雑誌等の出版物の企画、制作、販売
インターネットを活用した、企画立案、運用、保守、管理

・取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- 1 異動前の所有株式数 一株（所有割合 ー%）（議決権の数 一個）
- 2 取得株式数 8,000株（取得価額 72百万円）（議決権の数 8,000個）
- 3 異動後の所有株式数 8,000株（所有割合 20.03%）（議決権の数 8,000個）

・株式取得の時期

平成20年8月1日

・株式の取得及び業務提携の目的

TVショッピング放送枠、インターネット、通信販売など販路の拡大を行なうこと。また、当社グループが保有する理美容関連商材と株式会社モール・オブ・ティーヴィーが得意とする健康食品などの商品調達面の協力を行なうことを目的とします。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	79,877
II 売上原価	73,341
売上総利益	6,536
III 販売費及び一般管理費	76,805
営業損失 (△)	△70,269
IV 営業外収益	8
V 営業外費用	1,810
経常損失 (△)	△72,071
VI 特別利益	3,478
税金等調整前四半期純損失 (△)	△68,593
税金費用	915
少数株主損失	3,795
四半期純損失 (△)	△65,712